

最後に個人的な感想であるが、アジア研究センターにおける本共同研究は対象となるアジアの国々における現地調査が重要である。ここ数年に及ぶコロナ禍の影響で渡航も叶わず、久しぶりの海外調査であったが、PHIVOLCSメンバーのサポートのおかげで非常に有意義な視察となった。今後日本での国際会議などを行う計画もあり、もし実現した際にはきちんとお返しをしたいと思う。

【参考資料】

外務省:フィリピン共和国基礎データ、  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>  
 フィリピン地震火山研究所(PHIVOLCS)HP、  
<https://www.phivolcs.dost.gov.ph/index.php>

Philippines: Abra Earthquake - Operation n° MDRPH047 Final Report, ReliefWeb  
<https://reliefweb.int/report/philippines/philippines-abra-earthquake-operation-ndeg-mdrph047-final-report>  
 Golea Cebu: フィリピンと日本の平均年齢比較  
<https://gloleacebu.com/averageage/>

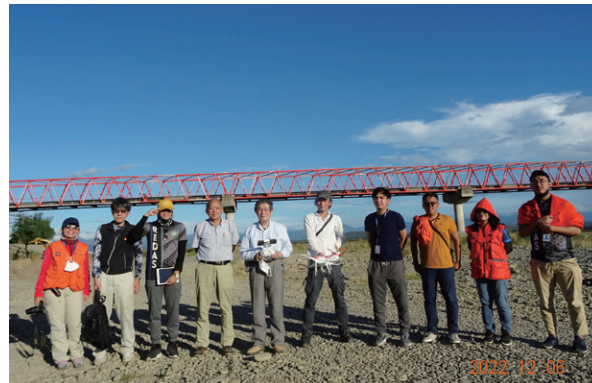


写真4 現地調査をしたメンバー



共同研究 「アジアの国際ビジネス環境」 公開研究会報告

人口動態からみた今後のアジア

所員 神奈川大学経営学部教授 田中 則仁

1 はじめに

「アジアの国際ビジネス環境」をテーマとする共同研究プロジェクトでは、定例の研究会に加えて、外部の講師を招いて公開講演会を実施した。2022年12月3日の第4回研究会、公開講演会では学内の研究員はもとより外部の方の参加を促すためにハイフレックス方式で開催した。ここではアジアの国際ビジネス環境にとって重要な課題である、人口動態を取り上げた。国の経営資源として、地政学的な立地条件、天然資源の賦存状況、そして人口動態は、与件として大変重要な要素である。2022年10月には、世界人口が80億人を超えたとの推計があった。さらに、2023年4月には、インドの人口が今年半ばには14億2,800万人を超え、中国を300万人上回るとの予測が、国連人口基金(UNFPA)から発表された。人口は各国にとって大切な資産であり、次の時代を担う世代こそが国力のもとである。一方、教育、社会保障を充実させるには、各国政府にとっては、多くの財源と努力を求められる重要な課題でもある。この観点から、共同研究プロジェクトでも、人口動態をアジア地域でどのように見ておくか、さらに各国の人口動態が今後どのように推移するかを確認するために、斯界の第一人者である亜細亜大学アジア研究所教授の大泉啓一郎先生を招いて研究会を実施した。

2 人口動態からみたアジア

世界の人口は、2022年に80億人を超えた。そしてさらに増加を続け、2086年の104億人をピークに、減少に転じるとの予測がある。(国連の世界人口推計、World Population Prospects, The 2022 Revision より、以下同様)しかし、アジア地域では 2034年から人口減少に転じるとの予測であり、各国の経済運営にも少なからず影響を与えると考えられる。特に、東アジア(ASEAN10カ国、中国、韓国、台湾、香港、日本)の人口は、2033年の24.3億人をピークにして、減少に転じる。世界人口の増加との差分は、発展途上国と低所得国での人口増加である。人口動態は、統計的には大変信頼性が高く、各国とも政策立案の基本条件として、重要な指標である。

これまで世界で最大の人口を擁していた中国は、1978年の一人っ子政策以降、人口の増加率が低減し、今や世界で第二の人口になろうとしている。中国がこの減少傾向に歯止めをかけるべく、2021年5月に第3子の承認を発表したものの、20歳代、30歳代の若者が一人っ子であるため、自身が「小皇帝」としての恵まれた生活を享受できたことを振り返ると、そう簡単には第2子、第3子とは思考を変えることはできない。さらに、中国での受験競争の激化は、全国的にも大きな影響を与えており、子供の養育費、教育支出を考えると、とても二

人目、三人目を考えることなどできない、という若い世代が多いのが実情である。

東アジアの合計特殊出生率では、2つのグループに分かれている。すなわち、韓国、香港、台湾、日本、中国のように、0.9から1.3レベルの国々と、ASEAN10カ国平均2.0のように、まだ増加傾向を保っている国々との差である。シンガポールが1.0、タイが1.3と上記の日本同様の水準ではあるものの、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、カンボジア、ラオス、フィリピンなどは、2.0から2.8の合計特殊出生率である。東アジアの国々とはいっても、それぞれに異なる傾向と課題があることが分かる。

### 3 人口ボーナスのアジア

アジアの人口動態を精査すると、生産年齢人口の低下傾向が着実に進むことが懸念される。2022年時点では、EU15カ国よりも10ポイントほど高い約75%の生産年齢人口が東アジアの国々にいる。しかし、今後50年程減り続けると、生産年齢人口の比率は、EU15カ国と同じ53%レベルへと低下することが予想される。前節でみた総人口の動向とは別に、生産年齢人口の推移は、経済活動を維持し、発展させることがどの程度可能であるかの基礎的諸条件、ファンダメンタルズである。従来は、人口、特に生産年齢人口は移動しないとの学説が支配的であったが、現実には、人口が多い国から、労働力を必要とする国や地域へと出稼ぎ労働者が大移動している。鉱工業生産に従事して、建設現場や製造業で働く労働者だけではなく、家政婦やベビーシッターとして家事労働に従事する出稼ぎ労働者も多数いる。そして、これらの家事労働者がいることで、所得の高い国での共働きが促進され、国家間でのさらなる所得格差が助長されている。これを先進国と中進国、途上国との、市場機能を通じた所得再分配であるとも考えることもできようが、経済成長率と発展過程の跛行性をもたらす現象であることは事実として捉えておく必要がある。

### 4 人口ボーナスと高齢社会

国内での人口構成は、三角形のピラミッド型から、現在では釣り鐘型、さらには若年層の減少による提灯のような形状へと変化している。人口が多い世代が幼年期から若年期へと成長して生産年齢人口になっていく時期は、増加した人口の層が塊のような形状をした、人口塊 (population bulge) を形成する。出生率の低下による幼年期人口の減少と、人口塊が生産年齢人口に入る時期が重なることを人口ボーナスと称している。社会経済活動の分野では、労働力人口が増加し、人々の購買行動が活発化することで消費需要が増加、さらなる生産活動への

弾みをつける正のスパイラルが生じてくるようになる。労働投入量の増加による第1の人口ボーナスに続き、貯蓄の増加を通じた資本蓄積の過程を通じて、国内投資の循環が起こることが第2の人口ボーナスである。1950年代後半から1960年代の高度成長期の日本経済が、まさにこの人口ボーナスの下で急成長した典型例である。日本経済は高度成長期の後半で、いわゆる中進国の罍にも直面した。一般に中進国の罍は、「安価な労働力と低コストの資本投入による低コスト優位の路線が行き詰まった状態」といわれている。(末廣昭、2014)日本経済の当時の状況では、それに加えて国際収支の天井といわれる制約条件がのしかかっていた。諸外国からの良質な原材料輸入、先端的な機械や機器の輸入を通じて、日本企業の加工技術で、加工貿易型の輸出を拡大していた。日本の企業は、一般機械のみならず、工作機械等の内製化を図ることで、外貨の制約を回避し、国際収支の天井を脱却して、先進国への仲間入りを果たした。ASEANの中進国では、シンガポールやブルネイを除くその他の国々において、直面する中進国の罍をどのように脱却できるかが次の2030年代を見据えた課題である。

### 5 デジタル化と人口要因

アジアの国々が直面する中進国の罍を脱却するひとつの方針は、人々の潜在力を伸ばし、生産性を底上げすることである。特に、全世代のデジタル化の促進はその契機になる。その身近な事例が、支払い時のキャッシュレス化である。自宅のPC端末を利用したECサイトでのショッピングだけでなく、スマートフォンを利用したスマホ決済が進むことで、人々のデジタル・リテラシーを向上させることにつながる。デジタルネイティブの世代は、日本においてもすでに20歳代前半になっている。この世代は、社会活動のみならず、企業内での経済活動においてもデジタル化の中心になっている。日本においては、60歳代以降の高齢者層向けに、どの程度のデジタル化が普及するか、デジタル機器の利活用を日常生活において抵抗なく使いこなせるかが、社会の変革にも密接に関わってくる。地方都市では、銀行の支店の統廃合が議論されているが、なかなか進展しないのは、この高齢者のデジタル・リテラシーが進まない事による。デジタル・リテラシーが広まり、デジタル化が進むことは、社会を変えていくと同時に、国としての人口の課題を解決する一つの方策であろう。

(本稿は、大泉啓一郎先生の報告をもとに、研究代表者田中が作成した。)